

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ドーン

2303 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2020年2月21日(金)

執筆：客員アナリスト

角田秀夫

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 主力事業・サービス	01
2. 2020年5月期第2四半期の実績	01
3. 2020年5月期の業績予想	02
4. 次代を担う事業・サービス	02
5. 株主還元策	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 事業内容	04
■ 事業概要	05
1. 中核商品「NET119 緊急通報システム」の紹介	05
2. クラウド型サービスの成長	06
3. 災害時・感染症拡大時の危機管理用クラウドサービスに強み	07
■ 業績動向	08
1. 2020年5月期第2四半期の業績概要	08
2. 財務状況と経営指標	08
■ 今後の見通し	09
■ 中長期の成長戦略	10
■ 株主還元策	10

■ 要約

2020年5月期第2四半期は、主力のクラウドサービス成長と 大口のライセンス収入により大幅増収増益。 将来期待の警察・消防向けクラウド型映像通報システムの実証が進む

ドーン<2303>は、地理情報システム（GIS）を活用したシステムの開発・販売を行う企業である。中央省庁や地方自治体、電力会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムに定評がある。GISエンジンソフトのライセンス販売や受託開発を長年にわたり事業の柱としてきたが、近年は防災や防犯関連のクラウド型サービスで業績を伸ばしている。

1. 主力事業・サービス

同社の近年の成長の原動力となっているのが、クラウド型サービス「NET119 緊急通報システム」である。聴覚や発話に障がいのある人のためのシステムであり、スマートフォン・携帯電話のインターネット接続機能を利用して、簡単に素早く119番通報することができる。急病やケガ、地震災害や火災などの緊急時に、自宅からの通報はもちろん、GPS機能を利用しているため外出先からも通報でき、受信側はすぐに居場所を特定できる。操作性の良さやシステムとしての信頼性の高さが評価され、2015年12月には東京消防庁、2016年10月には大阪市消防局で稼働が開始し、全国の自治体への横展開に弾みがついている。2019年11月末現在、導入済みの消防本部の管轄人口は約5,715万人（2019年11月末現在、契約済未稼働を含む）、人口カバー率は約45%に達する。

2. 2020年5月期第2四半期の実績

2020年5月期第2四半期の売上高は436百万円（前期比36.0%増）、営業利益107百万円（同568.2%増）、経常利益110百万円（同488.2%増）、四半期純利益78百万円（同518.7%増）と売上高・各利益ともに大幅な増収増益となった。売上高に関しては、主力の「NET119 緊急通報システム」や「DMaCS（災害情報共有サービス）」等の防災や防犯関連のクラウドサービスの契約数が積み上がったことにより利用料収入が増加し、クラウドサービスの初期構築に係る売上（受託開発売上に計上）も堅調に推移した。加えて、GISのミドルウェア「GeoBase」のライセンスにおいても大口受注があり、大幅な増収につながった。原価率の低いクラウド利用料やライセンス収入の売上比率が高まったため、大幅な増益となった。

要約

3. 2020年5月期の業績予想

2020年5月期通期の業績予想は、売上高で前期比15.3%増の1,030百万円、営業利益で同28.5%増の257百万円、経常利益で同27.3%増の261百万円、当期純利益で同18.6%増の185百万円と好調だった上期実績を反映して上方修正された。実現されれば5期連続の増収増益となる。2020年5月期もクラウドサービスの高い成長を見込んでいる。政府が全省庁のシステムを2020年秋から順次クラウドに切り替える方針を出していることも追い風となりそうだ。主力の「NET119 緊急通報システム」については、総務省消防庁が各都道府県の消防に対して早期導入を促していることを背景に導入が加速する模様。営業利益率に関しては、前期以上の25.0%（前期は22.4%）を予想している。クラウドサービスの売上構成比が4割を超えての着地が予想されるなかで、収益性がさらに向上しそうだ。同社の売上高及び各利益は顧客の決算期に連動し、下期（第4四半期）に偏る。2020年5月期は売上高の第2四半期進捗率が42.4%（前年同期は36.0%）、営業利益の第2四半期進捗率が41.7%（前年同期は8.0%）と例年以上に上期が好調だった。ストック型ビジネスであるクラウドサービスが安定成長するなかで、下期（第4四半期）もこうした流れが継続し、利益が上積みされれば、2020年5月期通期では業績のさらなる上振れが期待できる。

4. 次代を担う事業・サービス

同社は、全国の警察機関向けに、110番通報の際にスマートフォンによるビデオ通話を行う映像通報システム「Live110」をリリースし、実証実験を行った。警察の通信指令室は、このシステムにより、通報者が撮影する映像から通報現場の詳しい状況（交通事故や違反の様子）を確認し、音声による110番通報だけでは把握が難しい視覚情報をリアルタイムで収集することができる。通報者は、音声による110番の際に、スマートフォン使用者であれば誰でも利用できる。Webブラウザ上でリアルタイムに映像の通信を行う新技術を採用しており、心理的な余裕がない緊急通報の際にも簡単な操作で迷うことなく使用できるのが特長だ。2019年秋に兵庫県警察本部で行われた実証実験では、その効果や問題点等の抽出が行われ、良好な結果を得たもようだ。早ければ来期には一部の都道府県から本格導入が開始される見込みである。

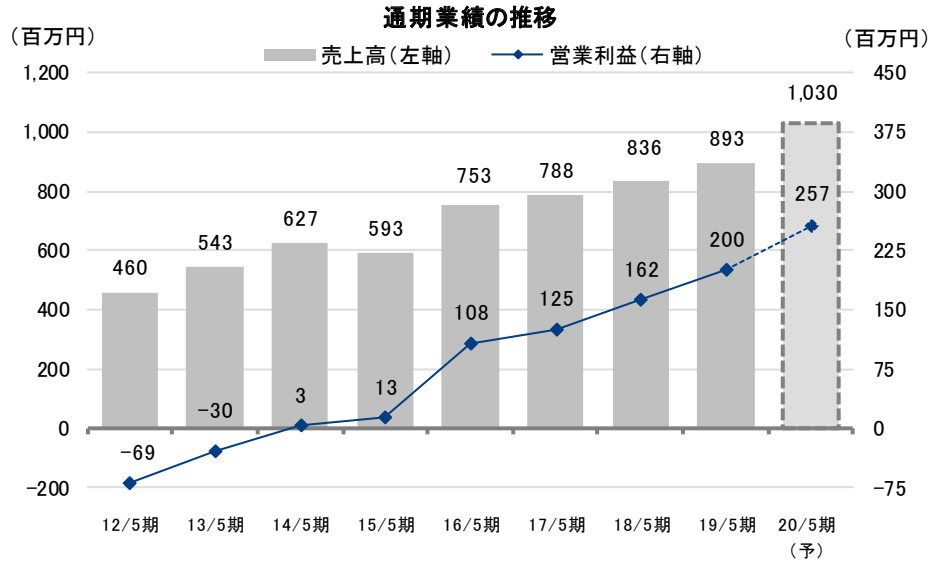
5. 株主還元策

同社は、安定的・継続的な株主還元を方針としている。2016年5月期以降は、好調な業績を背景に増配を続けてきた。2019年5月期の配当金は、期初予想で年6.5円（前期比0.5円増配）だったが、上方修正され7.5円（同1.5円増配）となった。配当性向は15.3%（前期は16.7%）。2020年5月期は、配当金年8.5円（前期比1.0円増配）を予想している。配当性向は当初16.8%予想だったが、業績上方修正を反映して再計算すると14.6%とやや抑え目の予想となる。過去4期連続で期初の配当予想を上方修正しており、2020年5月期も業績が順調であれば増配が期待できる。

Key Points

- ・主力の「NET119 緊急通報システム」の人口カバー率約45%へ。災害時・感染症拡大時の危機管理用クラウドサービスに強み
- ・2020年5月期第2四半期は、主力のクラウドサービス成長と大口のライセンス収入により大幅増収増益
- ・2020年5月期は5期連続増収増益を予想。2020年秋からの全省庁クラウド化方針が追い風
- ・警察、消防向けのクラウド型映像通報システムの実証が進む

要約



■ 会社概要

官民から信頼を得る地理情報システム (GIS) ソフトウェア開発会社。防災関連のクラウド型サービスで成長軌道に乗る

1. 会社概要

同社は、地理情報システム (GIS) を活用したシステムの開発・販売を行う企業である。中央省庁や地方自治体、電力会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムに定評がある。

同社は、1991年に兵庫県神戸市でソフトウェア開発会社として設立された。その後一貫して地理情報システム (GIS) 及びその周辺領域で技術力を磨いてきた。警察や消防などを始めとする中央省庁や地方自治体、電力会社や通信会社などでの採用実績が多く、信頼性の要求されるシステムの開発に定評がある。2002年に株式上場 (現 東証 JASDAQ)。GIS エンジンソフトのライセンス販売や受託開発を長年にわたり事業の柱としてきたが、近年はクラウド型サービスで業績を伸ばす。特にクラウド型サービス「NET119 緊急通報システム」が全国の消防で採用され、業績に貢献している。

会社概要

2. 事業内容

事業は 1) ライセンス販売、2) 受託開発、3) クラウド型サービス、4) 商品売上の 4 つに分類される。1) ライセンス販売は、GIS 構築用基本ソフトウェア GeoBase (ジオベース) の開発・販売を行う事業である。創業当時のメイン事業だったが、現在は全社売上高の 7.8% (2019 年 5 月期通期構成比) に下がっている。2) 受託開発は、電力会社向けや通信会社向けに特化した用途の GIS システムを受託開発・コンサルティングする。クラウド型サービスの導入時のカスタマイズ開発も含まれる。全社売上高の 51.6% (同) を占める事業の柱である。3) クラウド型サービスは、地図情報・空間情報技術 (Spatial-IT) などの情報配信サービスであり、同社がサーバーの運用も担う。ストック型ビジネスであり、中長期的 (3 年～10 年) にわたり安定収入を得ることができる。2005 年以降に開始され、現在では 38.1% (同) を占め、受託開発に並ぶ規模に成長した。今後も自治体向けを中心に飛躍が期待される事業である。4) 商品売上は、受託開発事業に付随して販売されるデジタル地図などの売上である。

事業内容

事業モデル	内容	位置付け	売上構成比 (19/5 期)
1) ライセンス販売	GIS 構築用基本ソフトウェア GeoBase (ジオベース) の開発・販売	創業当時のメイン事業だったが、現在は 1 割以下の構成比に低下	7.8%
2) 受託開発	GIS 構築の受託開発及びコンサルティング。電力会社向けや通信会社向けに特化したシステムが多い。クラウド型サービスの導入時のカスタマイズ開発も含む	創業当時の事業の柱	51.6%
3) クラウド型サービス	地図情報・空間情報技術 (Spatial-IT) などの情報配信サービス。ストック型ビジネスであり、中長期的 (3 年～10 年) にわたり収入を得ることができる。「まちかど地図 Pro」「まちかど案内まちづくり地図」「NET119 緊急通報システム」など	2005 年以降に開始され、現在では受託開発に並ぶ規模に成長。今後も自治体向けを中心に成長が期待される分野	38.1%
4) 商品売上	受託開発に伴うデジタル地図などの納品	他のセグメントの事業に付随する売上	2.5%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 事業概要

主力の「NET119 緊急通報システム」の人口カバー率約 45% へ

1. 中核商品「NET119 緊急通報システム」の紹介

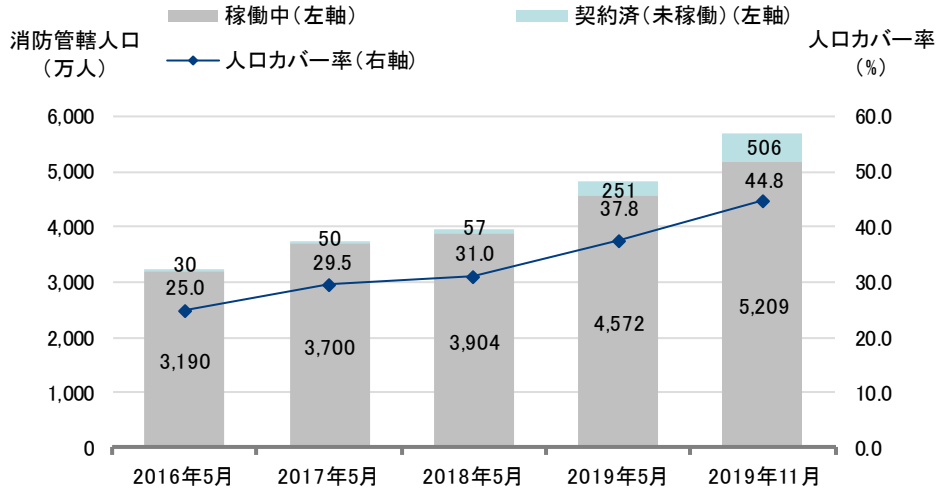
同社の代名詞ともなっているのが2010年※に開始された「NET119 緊急通報システム」である。このシステムは、聴覚や発話に障がいのある人のための緊急通報システムであり、スマートフォン・携帯電話のインターネット接続機能を利用して、簡単に素早く119番通報することができる。急病やけが、地震や風水害、火災などの緊急時に、自宅からの通報はもちろん、GPS機能を利用しているため外出先からも通報でき、受信側はすぐに居場所を特定できる。操作性の良さやシステムとしての信頼性の高さが評価され、現在では全国の自治体・消防団体に広く普及している。同システムはクラウド型サービスであり、顧客である自治体にとっては自前で運営する場合と比較してコストが安く運営の手間もかからないというメリットがある。ちなみに料金体系は、消防の管轄人口に応じた月額利用料を支払う方式である。

※ 開始当初のシステム名は「緊急通報システム Web119」。後にリニューアルされた。

兵庫県神戸市や埼玉県川口市などの自治体を皮切りに導入が進み、2015年12月には東京消防庁、2016年10月には大阪市消防局で稼働を開始し、全国の自治体への横展開に弾みがついた。2020年5月期上期には、仙台市、広島市などでサービスが開始され、同システムが導入されている消防本部の管轄人口は約5,715万人（2019年11月末現在、契約済未稼働を含む）、人口カバー率は約45%に向上。同社では、「2020年5月期に人口カバー率を50%」を目標としており、東京五輪・パラリンピックを控え同システムの全国的な普及推進を加速するという政府の方針にも応えたい考えだ。2018年3月に、総務省は同システムの早期導入を進めるために、地方自治体の各消防本部が同システムを導入した際の運用経費を地方交付税で賄う措置を通知（消防情第98号）。2018年12月には、総務省消防庁から各都道府県の消防に対して、「NET119 緊急通報システム」の未導入地域の解消を促すために地域別導入状況の公表を開始した。未導入の中規模・小規模の自治体においても、今後導入が加速することが期待される。

事業概要

NET119稼働状況



出所：ヒアリングよりフィスコ作成

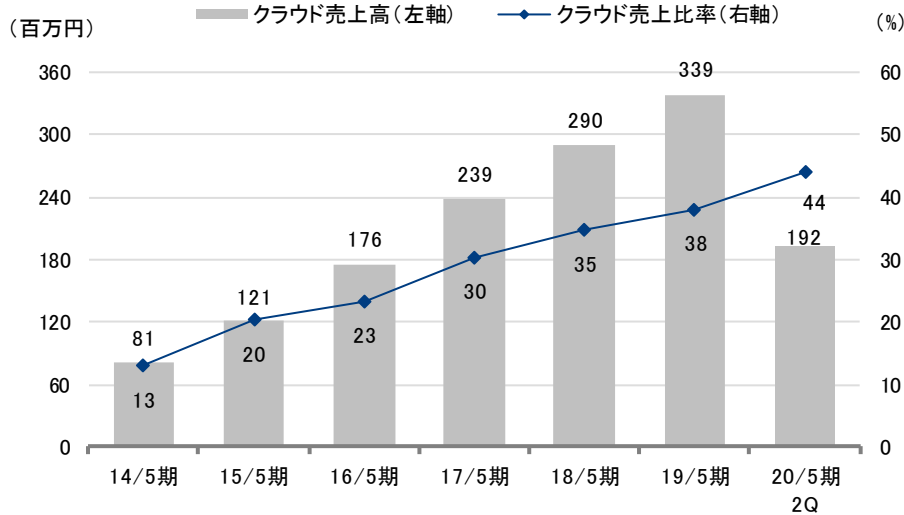
2. クラウド型サービスの成長

システム開発においては“所有から利用へ”の流れの中で「クラウド」へのシフトが進行中である。顧客にとって初期投資が抑えられ、最新のシステムがすぐ利用でき、自前で運用・保守をする面倒もない。IDC Japan(株)によると2018年のパブリッククラウドサービス(不特定多数向けのクラウドサービス)市場規模は前年比27.2%増の6,688億円となった。今後も年20%以上のペースで成長し、2023年には2018年比約2.5倍の1兆6,940億円まで拡大する予測だ。政府は2020年秋から、各省庁が自前で管理・保有する現在のシステムを順次クラウドに切り替える方針を発表している。安全保障に配慮するとともに、コストを抑制し、デジタル技術の更新も早まる点でクラウドが優位との判断に至った。省庁の動向は、今後、自治体や民間にも波及し、クラウド化の流れは加速すると考えられる。

クラウド化の進展は、同社の成長および収益改善にも大きく貢献してきた。2014年5月期に81百万円、全社売上高の13%だったクラウド型サービスの売上高(以下、クラウド売上)は、5年後の2019年5月期には339百万円と約4.2倍になり全社売上高の38%まで上昇(2020年5月期はさらにこの比率が高まる見込み)。これと並行して営業利益は3百万円(2014年5月期)から200百万円(2019年5月期)と急拡大している。サービスとしては、同社の代名詞となっている「NET119緊急通報システム」のほか、「DMaCS(災害情報共有サービス)」も普及が始まっている。「Live119映像通報システム」、「Live110映像通報システム」などは次代に飛躍が期待されるクラウド型サービスだ。今後もクラウド売上を伸ばし、収益力を高めることが、同社の基本戦略となるだろう。

事業概要

クラウド売上高の推移



出所：決算短信及びヒアリングよりフィスコ作成

3. 災害時・感染症拡大時の危機管理用クラウドサービスに強み

2019年に猛威をふるった台風15号・19号や2020年に入り世界的に広がった新型コロナウイルス（COVID-19）などの例を出すまでもなく、行政・自治体は風水害、地震、感染症など様々なリスクへの対応を迫られる。このような事象が発生した場合には、発生後の情報共有や意思決定の迅速さが被害を最小限に食い止める決め手になる。同社のクラウドシステムのラインナップには、地域内（自治体、関連する組織・団体）が円滑にコミュニケーションでき、司令塔となる組織がタイムリーな意思決定をするための支援システムが揃っている。一例を挙げると、「DMaCS（災害情報共有サービス）」は、災害時に、災害現場や避難所、事務局や災害対策本部を結び、被害情報等を収集・一元管理し、初動期における災害対策本部の意思決定を支援するサービスである。また、「感染症危機管理システム」は、行政からの通知や医療機関・教育機関からの感染症発生状況などの情報を共有し一元管理するシステムである。いずれもクラウドサービスのため、初期構築コストや運用コストを廉価に抑えられ、タイムリーな情報共有と報告書類の作成・一元管理が可能となる。

業績動向

2020年5月期第2四半期は、主力のクラウドサービス成長と大口のライセンス収入により大幅増収増益

1. 2020年5月期第2四半期の業績概要

2020年5月期第2四半期の売上高は436百万円(前年同期比36.0%増)、営業利益107百万円(同568.2%増)、経常利益110百万円(同488.2%増)、四半期純利益78百万円(同518.7%増)と売上高・各利益ともに大幅な増収増益となった。

売上高に関しては、主力の「NET119緊急通報システム」や「DMaCS(災害情報共有サービス)」等の防災や防犯関連のクラウドサービスの契約数が積み上がったことにより利用料収入が増加し、クラウドサービスの初期構築に係る売上(受託開発売上に計上)も堅調に推移した。加えて、GISのミドルウェア「GeoBase」のライセンスにおいても大口受注があり、大幅な増収につながった。売上原価率は34.3%と前年同期比10.5ポイント低下した。これは原価率の低いクラウド利用料やライセンス収入の売上比率が高く、受託開発業務の効率化が進んだためである。販管費も同11.5%増となったが、売上総利益増加の効果が上回り、営業利益は同568.2%増という大幅な増益となった。

2020年5月期第2四半期業績

(単位:百万円)

	19/5期2Q		20/5期2Q		
	実績	売上比	実績	売上比	前期比
売上高	321	100.0%	436	100.0%	36.0%
売上原価	143	44.8%	150	34.3%	4.3%
売上総利益	177	55.2%	286	65.7%	61.8%
販管費	161	50.2%	179	41.1%	11.5%
営業利益	16	5.0%	107	24.5%	568.2%
経常利益	18	5.8%	110	25.3%	488.2%
四半期純利益	12	3.9%	78	17.9%	518.7%

出所:決算短信よりフィスコ作成

自己資本比率約90%。安全性と収益性に優れ、財務基盤は盤石

2. 財務状況と経営指標

2020年5月期第2四半期末の総資産は前期末比54百万円増の1,699百万円となった。うち流動資産は52百万円増であり、金銭の信託及び仕掛品の増加が主な要因である。うち固定資産は2百万円増であり、大きな変化はなかった。負債合計は同7百万円減の162百万円と減少した。有利子負債はなく、無借金経営を継続している。経営指標では、流動比率が1,027.1%、自己資本比率が90.5%と非常に高く、財務基盤は盤石である。収益性の指標では、売上高営業利益率が24.5%(前期末は22.4%)と非常に高い水準を維持している。

■ 今後の見通し

2020年5月期は5期連続増収増益を予想。 2020年秋からの全省庁クラウド化方針が追い風

2020年5月期通期の業績予想は、売上高で前期比15.3%増の1,030百万円、営業利益で同28.5%増の257百万円、経常利益で同27.3%増の261百万円、当期純利益で同18.6%増の185百万円と好調だった上期実績を反映して上方修正された。実現されれば5期連続の増収増益となる。

2020年5月期もクラウドサービスの高い成長を見込んでおり、クラウドサービスの利用料収入は既存顧客（自治体）の定常収入に加え、新たな契約の獲得に伴う増収が期待できる。政府が全省庁のシステムを2020年秋から順次クラウドに切り替える方針を出していることも追い風となりそうだ。主力の「NET119緊急通報システム」に関しては、2018年3月に総務省消防庁から各都道府県の消防に対して早期導入についての通知、2018年12月からは各都道府県の消防に対して未導入地域の解消を促すための地域別導入状況の公表が行われており、運用に要する経費の地方交付税措置などのバックアップ体制も整っている。また全国的に自然災害が多発するなか、同社のクラウド型災害情報共有サービス「DMaCS」の有効性が検証されており、自治体での横展開の進展に期待がかかる。下期に納期を迎える受託開発に関しては、地方自治体の防災・防犯関連システムなどで受注が拡大しており2020年5月期も増収に貢献しそうだ。営業利益率に関しては、前期以上の25.0%（前期は22.4%）を予想している。クラウドサービスの売上構成比が4割を超えての着地が予想される中で、収益性がさらに向上しそうだ。

同社の売上高及び各利益は顧客の決算期に連動し、下期（第4四半期）に偏る。2020年5月期は売上高の第2四半期進捗率が42.4%（前年同期は36.0%）、営業利益の第2四半期進捗率が41.7%（同8.0%）と例年以上に上期が好調だった。ストック型ビジネスであるクラウドサービスが安定成長する中で、下期（第4四半期）もこうした流れが継続し、利益が上積みされれば、2020年5月期通期では業績のさらなる上振れが期待できる。

2020年5月期通期 業績予想

（単位：百万円）

	19/5期		20/5期			
	実績	売上比	期初予想	修正予想	売上比	前期比
売上高	893	100.0%	980	1,030	100.0%	15.3%
営業利益	200	22.4%	220	257	25.0%	28.5%
経常利益	205	23.0%	226	261	25.3%	27.3%
当期純利益	156	17.5%	160	185	18.0%	18.6%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中長期の成長戦略

将来期待の警察・消防向けクラウド型映像通報システムの実証が進む

同社は、全国の警察機関向けに、110番通報の際にスマートフォンによるビデオ通話を行う映像通報システム「Live110」をリリースし、実証実験を行った。警察の通信指令室は、このシステムにより、通報者が撮影する映像から通報現場の詳しい状況（交通事故や違反の様子）を確認し、音声による110番通報だけでは把握が難しい視覚情報をリアルタイムで収集することができる。通報者は、音声による110番の際に、スマートフォン使用者であれば誰でも利用できる。Webブラウザ上でリアルタイムに映像の通信を行う新技術を採用しており、心理的な余裕がない緊急通報の際にも簡単な操作で迷うことなく使用できるのが特長だ。

同システムは、消防機関向けの映像通報システム「Live119」をベースに開発された。緊急性の高い行政の業務プロセスを理解し、信頼性の高いクラウドシステムを提供し続けてきた同社の強みが活かされたと言える。2019年秋に兵庫県警察本部で行われた実証実験では、その効果や問題点等の抽出が行われ、良好な結果を得たもようだ。早ければ来期には一部の都道府県から本格導入が開始される見込みである。なお、消防機関向けの映像通報システム「Live119」においても、神戸市消防局において試行運用が始まっており（～2020年3月末）、本格導入に向けた最終段階にある。

■ 株主還元策

過去4期連続で配当予想を上方修正。 2020年5月期も利益順調なら増配が予想される

同社は、安定的・継続的な株主還元を方針としている。2016年5月期以降は、好調な業績を背景に増配を続けてきた。2019年5月期の配当金は、期初予想で年6.5円（前期比0.5円増配）だったが、上方修正され7.5円（同1.5円増配）となった。配当性向は15.3%（前期は16.7%）。2020年5月期は、配当金年8.5円（前期比1.0円増配）を予想している。配当性向は当初16.8%予想だったが、業績上方修正を反映して再計算すると14.6%とやや抑え目の予想となる。過去4期連続で期初の配当予想を上方修正しており、2020年5月期も業績が順調であれば増配が期待できる。

免責事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp